

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-01		
施設名	町屋五丁目住宅（区民）				
所在地	町屋五丁目9番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成10年	4,195,178	国・都	0
	増改築①			区債	3,154,494
	増改築②			一般財源	
併設施設					
竣工年月日	平成10年3月31日		常勤・非常勤	0	
供用開始年月日	平成10年4月20日		職員数	0	
構造	RC造		階層	地下1階・地上22階	
面積	敷地面積		10,006.29㎡ (うち区有地4,990.61㎡) ㎡		
	延床面積		14,037.13㎡ (従前713.72㎡を含む。) ㎡		
設置目的・経緯	中堅所得世帯の定住化を図るため。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等 設置条例	特定優良賃貸住宅の供給に関する法律 荒川区民住宅条例及び同条例施行規則				
駐車場の状況	43台	バリアフリー	エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	248台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	中堅所得者層を対象とした住宅を供給することにより定住化の促進を図る。					
対象者	中堅所得ファミリー世帯					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	入居世帯数 (世帯)	91	88	87	80	85
	全体の戸数 (戸)	124	124	124	124	124
	入居率 (%)	73	71	70	65	69
	入居件数	3	2	5	4	0
	退去件数	6	5	6	12	5
	申込倍率 (倍)	0	0	0	0	0
	指定管理料 (千円) ※	52,079	32,126	22,139	22,501	28,364
※区民住宅 (借上住宅含む) の合計						
に指定管理等費用						
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から従前居住者用住宅として10戸を確保した。 平成26年度に西日暮里三丁目、平成28年度に東日暮里六丁目、平成29年度に町屋八丁目の借上げ住宅を返還した。 平成30年度は消防設備不良箇所について修繕を行った。 					

III 財務諸表

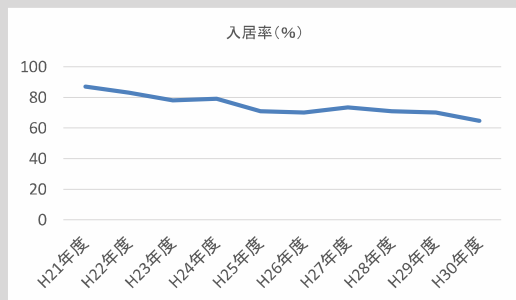
(単位:千円)

	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額				H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
	物件費	23,026	27,806	4,780	国庫支出金	488	14,875	14,387		
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	12,823	12,872	49	使用料及び手数料	136,265	126,098	▲ 10,167		
	減価償却費	92,724	92,724	0	その他	11,041	12,296	1,255		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	147,794	153,269	5,475		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	19,221	19,867	646		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0		
	行政費用合計 (b)	128,573	133,402	4,829	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	19,221	19,867	646		
	特別費用 (g)	0	59	59	特別収入 (f)	0	0	0		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 59	▲ 59	当期収支差額 (e)+(h)	19,221	19,808	587		
	貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目		
流動資産		収入未済	20,608	19,791	▲ 817	流動負債	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	
固定資産		有形固定資産	2,423,657	2,330,933	▲ 92,724		賞与引当金	0	0	
			土地	63,415	63,415	0		その他の流動負債	0	0
			建物	4,214,717	4,214,717	0	固定負債	0	0	
			建物減価償却累計額	▲ 1,854,476	▲ 1,947,199	▲ 92,723		特別区債	0	0
			工作物等	26,715	26,715	0		退職給与引当金	0	0
			工作物等減価償却累計額	▲ 26,715	▲ 26,715	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0		
		建設仮勘定	7,234	141,441	134,207	正味財産	2,451,499	2,492,165	40,666	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	2,451,499	2,492,165	40,666	
	資産の部合計	2,451,499	2,492,165	40,666	負債及び正味財産の部合計	2,451,499	2,492,165	40,666		
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の委託料は18,645,329円である。平成30年度の委託料は22,758,155円である。 平成30年度から物件費に共用部分の光熱水費を加えたため、約500万円の差額が出ている。 行政収入の使用料及び手数料の減少は、退去の増加のためである。 									

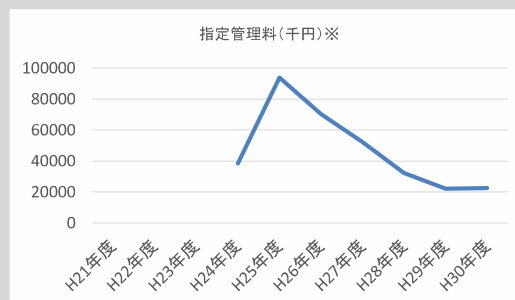
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	42	44	46.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	26	26	26.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	9,709	9,159	9,504	
	1戸当たりコスト(円)	-	1,548,000	1,477,851	1,667,525	
	受益者負担率(%)	-	100	106.0	94.5	
備考	1㎡当たりコスト及び1戸当たりコストが増加した原因は、新たに共用部分の光熱水費を物件費に加えたため、行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 70	実績値 73	71	70	69
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	中堅所得世帯の一定のニーズはある。					
現状・課題	○入居率が減少傾向にあるため、改善に向けた検討が必要である。 ○建設後約20年が経過し、劣化が進んでいる。長寿命化計画に基づき、平成30年9月から令和元年5月まで外壁工事を実施した。					
課題に対する現時点での考え	○計画的な空室修繕や、使用料の減額を行うとともに、新たな活用方法について引き続き検討していく。 ○平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき改修を実施することとした。国の補助金制度を活用し区の財政負担の低減を図る。					
議会、利用者等からの意見	○平成23年3定 区民住宅のあり方について					



平成20年度より徐々に減少、なお平成27年度から町屋五丁目住宅の10戸を従前居住者用住宅として使用している。



平成25年度は給湯器交換・屋上防水工事等を、平成26年度は揚水ポンプ取替・屋上防水工事を行ったため、指定管理料が増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-02		
施設名	南千住駅東口自転車等駐車場				
所在地	南千住四丁目1番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	平成14年 418,064	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成14年3月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成14年 4月 1日	職員数	10	2	
構造	S造	階層	地上3階地下1階		
面積	敷地面積	922㎡			
	延床面積	2,247㎡			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日	から	令和5年3月31日	まで
事業内容	南千住駅自転車等駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (自転車定期1,294台 自転車一時151台 原付定期20台 原付一時5台)						
対象者	自転車等駐車場利用者						
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで					
	休日	-					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	
	定期利用者数(人)	315,359	324,671	321,598	322,782	325,000	
	一時利用者数(人)	23,599	20,411	15,375	23,295	23,500	
	延べ利用者数(人)	338,958	345,082	336,973	346,077	348,500	
	定数(台)	1,510	1,510	1,510	1,445	1,445	
				2,092	748		
			31,802	25,958			
			17,746	14,605			
			33,315	30,440			
に指定管理 等費用	指定管理料(千円)	257	1,487	2,092	748	2,131	
	指定管理者の支出合計(千円)	29,511	29,405	31,802	25,958	-	
	指定管理者の人員費(千円)	16,257	16,408	17,746	14,605	-	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	33,807	34,006	33,315	30,440	-	
備考	平成30年度の定期利用者数については、指定管理者の変更に伴い、新しい管理システムを導入したことから、平成29年度までの実数値ではなく、特定の日の利用状況から推定したものである。 一時利用については、平成29年度に比べて利用者が増加している。						

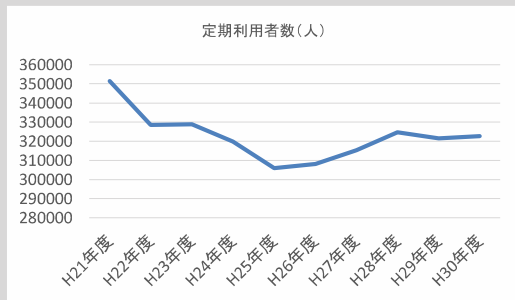
III 財務諸表

		(単位:千円)							
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	2,092	6,354	4,262	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	13,905	14,553	648	その他	8,000	6,056	▲ 1,944
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,000	6,056	▲ 1,944
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,997	▲ 14,851	▲ 6,854
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 555	▲ 441	114
		行政費用合計(b)	15,997	20,907	4,910	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,552	▲ 15,292	▲ 6,740
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,552	▲ 15,292	▲ 6,740
		貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	6,737
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	6,737	6,852	115
有形固定資産	222,844			208,291	▲ 14,553	賞与引当金	0	0	0
土地	0			0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0			0	0	固定負債	20,910	14,057	▲ 6,853
建物減価償却累計額	0			0	0	特別区債	20,910	14,057	▲ 6,853
工作物等	443,692			443,692	0	退職給与引当金	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 220,847			▲ 235,400	▲ 14,553	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	27,647	20,909	▲ 6,738
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	195,197	187,382	▲ 7,815
その他の固定資産	0			0	0	正味財産の部合計	195,197	187,382	▲ 7,815
資産の部合計	222,844			208,291	▲ 14,553	負債及び正味財産の部合計	222,844	208,291	▲ 14,553
備考	行政費用の物件費は指定管理料(修繕費分)。平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。 行政収入のその他は、指定管理者からの納付金であり、平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。 なお、平成29年度の行政収入のその他には、外壁工事に係る補助金500万円が含まれている。								

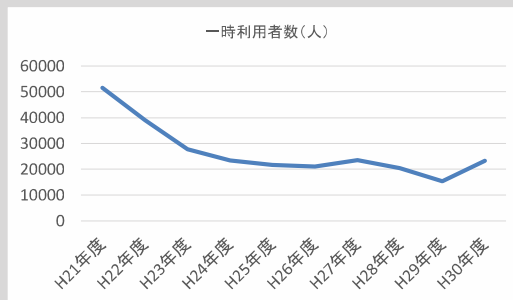
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	33	50	53.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	33	50	53.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	7,460	7,119	9,304	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	56	56	56.3	
	1日当たりコスト(円)	-	45,923	43,827	57,279	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	49	47	60	
	定数1台当たり年間コスト(円)	-	11,101	10,594	14,469	
	受益者負担率(%)	-	76	72.9	66.0	
備考	平成30年度は、指定管理者変更に伴う前受金が含まれていることから、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標指標	指標名・単位	目標値	-	-	-	-
	年間利用者数(人)	実績値	338,958	345,082	336,973	346,077	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ	南千住駅周辺には民営駐輪場もあるが、どこも満車に近い状態である。現在、南千住駅東口の利用状況も好調であり、利用者、地元のニーズは高い。						
現状・課題	<input type="radio"/> 平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 <input type="radio"/> 一時利用は民営自転車駐輪場、定期利用は区駐輪場という傾向があり、補完関係にあるが、民営自転車駐輪場の利用率は高く、満車に近い状態となっている。 <input type="radio"/> 3階部分の利用率が低いため、利用率を向上させる仕組みが必要である。						
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 定期利用と一時利用のニーズを踏まえて、弾力的な対応を行っていく必要がある。 <input type="radio"/> 平成31年4月から3階部分の専用料金を導入し、利用率の向上を図る。						
議会、利用者等からの意見							



定期利用者は、32,000人前後で推移している。



一時利用者は、平成29年度に比べて増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-03		
施設名	センターまちや自転車駐車場				
所在地	荒川七丁目50番9号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成8年 768,822	国・都	区債	一般財源
	増改築①		50,000	-	718,822
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成8年3月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成8年4月1日	職員数	17		
構造	SRC造		階層	地上22階地下2階のうち地下2階部分	
面積	敷地面積		マンション区分所有の地下部分のため敷地無	㎡	
	延床面積		1,438㎡		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無		<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	センターまちや自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の収受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数1,089台 一時利用定数250台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで				
	休日	-				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	定期利用者数 (人)	310,089	338,658	344,945	359,280	360,000
	一時利用者数 (人)	76,828	73,360	72,946	82,757	83,000
	延べ利用者数 (人)	386,917	412,018	417,891	442,037	443,000
	定数 (台)	1,407	1,407	1,407	1,339	1,339
		1,240	1,347	1,368	1,364	
		41,126	43,309	44,270	39,239	
	17,394	18,092	18,419	22,971		
	39,813	39,050	38,809	37,956		
に指定管理 等費用	指定管理料 (千円)	1,240	1,347	1,368	1,364	1,393
	指定管理者の支出合計 (千円)	41,126	43,309	44,270	39,239	-
	指定管理者の人件費 (千円)	17,394	18,092	18,419	22,971	-
	指定管理者の利用料金収入 (千円)	39,813	39,050	38,809	37,956	-
備考	平成30年度の定期利用者数については、指定管理者の変更に伴い、新しい管理システムを導入したことから、平成29年度までの実数値ではなく、特定の日の利用状況から推定したものである。 一時利用については、平成29年度に比べて増加している。					

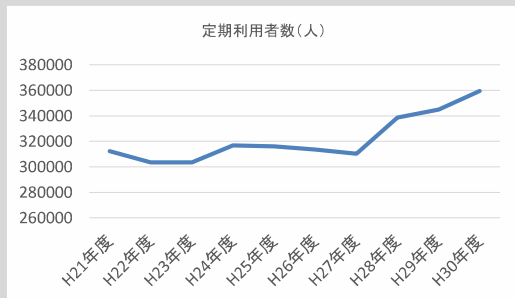
III 財務諸表

		(単位:千円)						
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	4,095	6,809	2,714	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15,668	19,033	3,365	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,482	15,601	119	その他	15,470	5,945	▲ 9,525
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	15,470	5,945	▲ 9,525
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,260	▲ 36,079	▲ 15,819
	その他行政費用	485	581	96	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,730	42,024	6,294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,260	▲ 36,079	▲ 15,819
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,260	▲ 36,079	▲ 15,819
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	5,390	5,390	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	480,299	468,965	▲ 11,334	賞与引当金	0	0	0
	土地	275,964	275,964	0	その他の流動負債	5,390	5,390	0
	建物	491,091	491,091	0	固定負債	10,780	5,390	▲ 5,390
	建物減価償却累計額	▲ 291,708	▲ 304,967	▲ 13,259	特別区債	0	0	0
	工作物等	5,307	7,588	2,281	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 355	▲ 710	▲ 355	その他の固定負債	10,780	5,390	▲ 5,390
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,170	10,780	▲ 5,390
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	489,802	481,872	▲ 7,930
	その他の固定資産	25,673	23,687	▲ 1,986	正味財産の部合計	489,802	481,872	▲ 7,930
資産の部合計	505,972	492,652	▲ 13,320	負債及び正味財産の部合計	505,972	492,652	▲ 13,320	
備考	行政費用の物件費は指定管理料(修繕費)。平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。補助費等はセンターまちや管理組合費である。行政収入のその他は、平成29年度は指定管理者からの納付金及び管理組合費である。平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。							

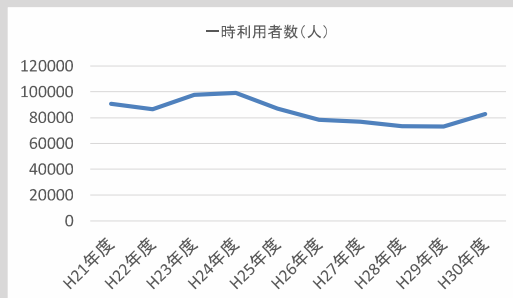
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	56	59	61.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	26	26.0	26.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	14,231	24,847	29,224	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	42	41	58.5	
	1日当たりコスト(円)	-	56,066	97,890	115,134	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	50	86	95	
	定数1台当たり年間コスト(円)	-	14,544	25,394	29,868	
	受益者負担率(%)	-	63	49.4	47.5	
備考	管理組合費の増額及び指定管理者変更に伴う前受金により、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 実績値	- 391,748	- 386,917	- 412,018	- 442,037
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地下鉄駅に直結しており、駅利用者にとってニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○築20年以上経過しているため、計画的な改修・修繕が必要である。 ○子供乗せ自転車等の大型自転車の駐輪に対応していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○サイクルラックの交換等を継続的に実施していく。 ○定期利用や一時利用のニーズを踏まえて、弾力的に運営を行っていく必要がある。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者は高い水準で推移している



一時利用は80000人/年で推移している

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-04		
施設名	三河島駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里一丁目6番20号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成26年 356,178	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成26年 9月 26日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成26年 10月1日	職員数	6	3	
構造	S造		階層	地下1階	
面積	敷地面積		776㎡ m ²		
	延床面積		12㎡ (管理小屋床面積; 地下機械式駐輪床は無)		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター <input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> だれでもトイレ <input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	三河島駅前自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数 330台 一時利用定数110台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで				
	休日	無				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	定期利用者数 (人)	24,291	25,258	26,789	30,692	31,000
	一時利用者数 (人)	8,807	8,436	8,961	8,784	9,000
	延べ利用者数 (人)	33,098	33,694	35,750	39,476	40,000
	定数 (台)	440	440	440	440	440
				8,652	2,399	
				13,129	18,735	
に指定管理 等費用	指定管理料 (千円)	8,067	8,114	8,652	2,399	2,449
	指定管理者の支出合計 (千円)	13,124	12,852	13,129	18,735	-
	指定管理者の人件費 (千円)	8,912	8,912	8,912	8,908	-
	指定管理者の利用料金収入 (千円)	5,057	4,737	5,060	4,892	-
備考	平成30年度の定期利用者数については、平成29年度までの実数値ではなく、特定の日の利用状況から推定したものである。					

III 財務諸表

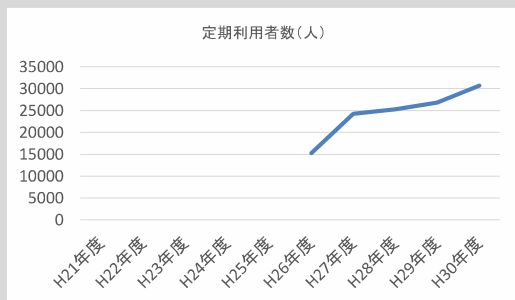
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	8,588	3,003	▲ 5,585	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	298	298	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,502	24,502	0	その他	0	603	603
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	603	603
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,388	▲ 27,200	6,188
	其他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,388	27,803	▲ 5,585	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,388	▲ 27,200	6,188
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,388	▲ 27,200	6,188
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	347,845	323,342	▲ 24,503	賞与引当金	0	0	0
	土地	73,726	73,726	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	12,656	12,656	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,671	▲ 2,088	▲ 417	特別区債	0	0	0
	工作物等	359,471	359,471	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 96,338	▲ 120,423	▲ 24,085	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	347,845	323,342	▲ 24,503
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	347,845	323,342	▲ 24,503
資産の部合計	347,845	323,342	▲ 24,503	負債及び正味財産の部合計	347,845	323,342	▲ 24,503	
備考	行政費用の物件費は指定管理料であり、平成29年度は修繕費に加えて、指定管理者の収支差額分を計上している。また、平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。補助費等は管理組合費である。行政収入のその他は、指定管理者の変更に伴う前受金である。							

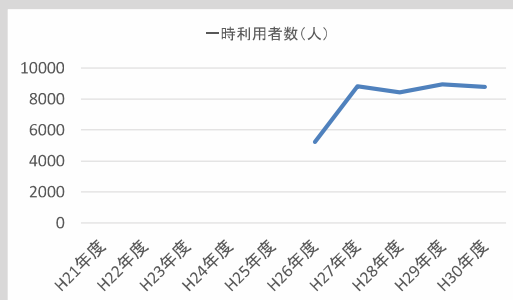
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	20	26	32.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	20	26.0	32.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	42,031	43,026	35,829	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	69	68	47.5	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	968	934	704	
	1日当たりコスト(円)	-	89,359	91,474	76,173	
	定数1台当たり年間コスト(円)	-	74,127	75,882	63,189	
	受益者負担率(%)	-	13	13.4	11.1	
備考	平成30年度から、指定管理者の収支差額分の補填を廃止したため、行政コスト全体が減少している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	実績値 33,098	33,694	35,750	39,476
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	三河島駅に至近であり、駅利用者にとって利便性及びニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○新指定管理者の持つノウハウを活かし、伸び悩んでいる利用者数を増大させ、健全な収支を実現することが求められている。					
課題に対する現時点での考え	○駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者は増加の傾向にある



一時利用者は、9000人前後で推移している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-05		
施設名	日暮里駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里二丁目24番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成20年 1,206,840	国・都	区債	一般財源
	増改築①		568,000		641,840
併設施設	-				
竣工年月日	平成20年3月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成20年4月1日	職員数	8	4	
構造	RC造	階層	地下1階		
面積	敷地面積	地下構造物のため敷地無			
	延床面積	1,706㎡			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日	から	
				令和5年3月31日	まで	
事業内容	日暮里駅前自転車駐車場の利用の承認・不承認、利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取消し、施設の維持管理に関する業務等を行う。 (定期利用定数990台 一時利用定数170台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分～翌日の午前1時00分				
	休日	-				
施設基本データ等	定期利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	一時利用者数(人)	124,118	116,948	115,897	120,534	125,000
	延べ利用者数(人)	90,832	91,256	90,628	91,602	92,000
	定数(台)	214,950	208,204	206,525	212,136	217,000
		1,270	1,270	1,270	1,160	1,160
				1,077	1,588	
				32,393	27,469	
に指定管理 等費用	指定管理料(千円)	24	349	1,077	1,588	1,618
	指定管理者の支出合計(千円)	28,351	28,793	32,393	27,469	-
	指定管理者の人件費(千円)	14,847	15,203	17,673	10,769	-
	指定管理者の利用料金収入(千円)	21,925	20,791	21,173	20,903	-
備考	平成30年度の定期利用者数については、指定管理者の変更に伴い、平成29年度までの実数値ではなく、特定の日の利用状況から推定したものである。					

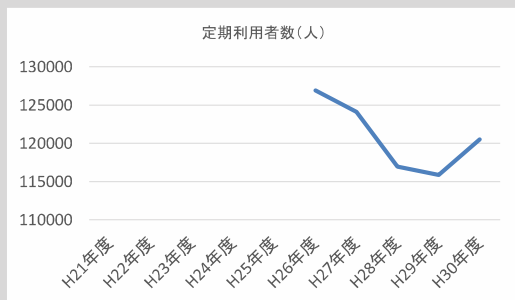
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)				
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	2,347	3,662	1,315	0	0		0			
		維持補修費	1,242	0	▲1,242	0	0		0			
		扶助費	0	0	0	0	0		0			
		補助費等	0	0	0	0	0		0			
		減価償却費	32,585	32,585	0	0	0		0			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0		0			
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0		0			
		その他行政費用	0	0	0	0	0		0			
		行政費用合計(b)	36,174	36,247	73	0	0		0			
		特別費用(g)	0	0	0	0	0		0			
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0		0			
										行政収入合計(a)	0	2,074
							行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲36,174	▲34,173	2,001		
							金融収支差額(d)	0	0	0		
							通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲36,174	▲34,173	2,001		
							特別収入(f)	0	0	0		
							当期収支差額(e)+(h)	▲36,174	▲34,173	2,001		
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		有形固定資産	880,993	848,409	▲32,584	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	0	0		固定負債	0	0	0
		建物	0	0	0	0	0		特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
		工作物等	1,206,840	1,206,840	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲325,847	▲358,431	▲32,584	0	0		負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	0	0		正味財産	880,993	848,409	▲32,584
		建設仮勘定	0	0	0	0	0		正味財産の部合計	880,993	848,409	▲32,584
		その他の固定資産	0	0	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	880,993	848,409	▲32,584
		資産の部合計	880,993	848,409	▲32,584							
備考	行政費用の物件費は修繕費。平成30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。 平成29年度の維持補修費は、エレベーターの修繕費用である。 行政収入のその他は、指定管理者からの納付金であり、平成30年度は指定管理者の変更に伴う前受金が計上されている。											

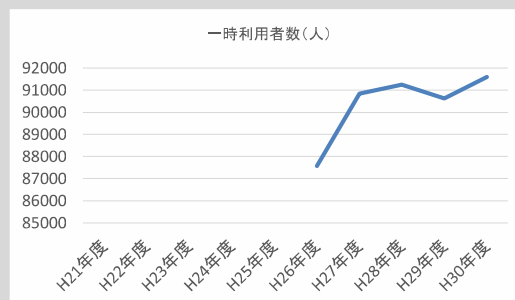
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	14	27.0	29.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	14	27.0	29.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	20,541	21,204	21,247	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	53	55	39.2	
	1日当たりコスト(円)	-	96,008	99,107	99,307	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	168	175	171	
	定数1台当たり年間コスト(円)	-	27,593	28,483	31,247	
	受益者負担率(%)	-	33	31.4	33.6	
備考	指定管理者の変更に伴う運営体制の見直しにより、人にかかるコストの割合(%)は減少している。 また、大型自転車への対応するため、定数を減らした影響もあり、定数1台当たりの年間コストは増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	年間利用者数(人)	214,950	208,204	206,525	212,136	217,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	周辺に民営自転車駐輪場がなく、駅利用者、買い物客等の駐輪場として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 <input type="radio"/> 定期利用の利用率が低いため、健全な収支を実現することが求められている。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者は、平成29年度に比べて増加しているが、更なる利用率の向上を図る必要がある。



一時利用者は、91000人前後で推移している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-06		
施設名	自転車置場				
所在地	南千住二丁目34番ほか (全11か所)				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	昭和58年3月ほか		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和58年4月ほか	職員数	0 <small>0 (置場整理員あり)</small>		
構造	-		階層	-	
面積	敷地面積	3,338㎡ (全11か所)			㎡
	延床面積				床無 ㎡
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無		<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から	まで
事業内容	自転車等利用者の利便性向上及び良好な生活環境の向上を図るため設置・管理を行う。 ・登録手数料 区内3,300円、区外6,600円 (年度登録) ・自転車置場整理員 (委託) 朝7時~10時					
対象者	区民、近隣区の自転車利用者					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等	置場利用登録者数 (人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
		3,687	3,597	3,237	3,786	3,800
	登録手数料 (千円)	13,992	14,170	13,969	15,243	16,000
に指定 等管理 費						
備考	平成30年度は、自転車置場利用登録者数が増えたため、登録手数料も増額している。					

III 財務諸表

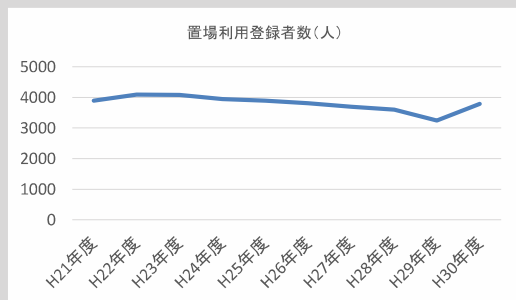
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	21,210	20,491	▲ 719	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	13,969	15,243	1,274
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	13,969	15,243	1,274
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 11,237	▲ 5,248	5,989
	その他行政費用	3,996	0	▲ 3,996	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	25,206	20,491	▲ 4,715	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 11,237	▲ 5,248	5,989
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 11,237	▲ 5,248	5,989	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	41,970	41,970	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	41,970	41,970	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	40,254	40,254	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 40,254	▲ 40,254	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	41,970	41,970	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	41,970	41,970	0	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	41,970	41,970	0	
資産の部合計	41,970	41,970	0					
備考	行政費用の物件費は置場整理員委託費等である。平成29年度に発生しているその他行政費用は、熊野前一時置場の移設に伴う費用である。 自転車置場の利用登録者数が増えたことから、行政収入の使用料及び手数料についても増額している。							

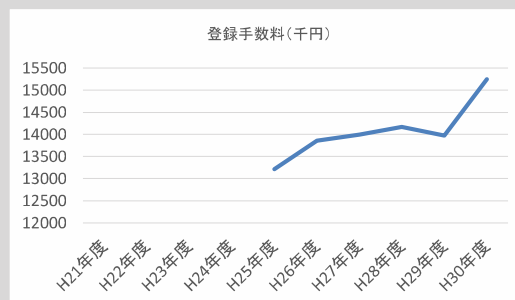
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	5,603	7,551	6,139	
	受益者負担率(%)	-	76	55	74.4	
	利用登録者1人当たりコスト(円)	-	5,199	7,786	5,412	
備考	平成29年度は、熊野野一時置場の移転コスト発生にともない、全体的にコストが増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
目標指標	指標名・単位						
	置場登録者数(人)	目標値 実績値	- 3,687	- 3,597	- 3,237	3,500 3,786	3,800
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	駅圏内に低料金で駐輪できることもあり、利用率は高い。						
現状・課題	○西日暮里駅周辺の自転車置場の適正利用を促進するため、平成31年4月に再編整備を行った。 ○一部の自転車置場については、ニーズが高く、定員を超える申し込みがある。						
課題に対する現時点での考え	○西日暮里駅周辺の自転車置場の再編整備においては、今後、利用状況や区民ニーズの把握、放置自転車等との関連性から効果を検証し、今後の運営に活かしていく。						
議会、利用者等からの意見	○平成26年度11月会議 京成高架下の有効活用について ○令和元年6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について						



登録者数は、平成29年度に比べて増加している。



登録者数の増加に伴い、登録手数料は増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-07		
施設名	自転車保管場所				
所在地	西日暮里一丁目6番				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成2年1月	3,500			3,500
増改築①					
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成2年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成2年 1月16日		職員数	5	
構造	プレハブ		階層	1階	
面積	敷地面積		1,037㎡		
	延床面積		10.64㎡		
設置目的・経緯	撤去した自転車等の保管、返還のため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	鈴村梱包運輸株式会社荒川支店	期間	平成30年4月1日 平成31年3月31日	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 撤去自転車等の受入れ業務 返還業務 その他 保管業務 撤去費用受領業務 					
対象者	撤去自転車の所有者					
運営時間等	運営時間	9時～20時				
	休日	祝日、年末年始（土日開場）				
施設基本データ等	延べ保管台数（撤去台数）（台）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	放置台数（台）	7,354	6,302	5,245	4,790	4,500
		840	795	714	837	700
備考	年間の撤去台数は減少しているが、駅周辺等の放置台数については増加した。					

III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)				
行政コスト計算書	行政収入	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	
		物件費	93,429	97,587	4,158	0	0	国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	65	0	▲65	0	0	都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	7,778	8,255	477	
		減価償却費	116	116	0	2,821	4,930	2,109	その他	2,821	4,930	2,109
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	10,599	13,185	2,586	行政収入合計(a)	10,599	13,185	2,586
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	▲83,011	▲84,518	▲1,507	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲83,011	▲84,518	▲1,507
		その他行政費用	0	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	93,610	97,703	4,093	▲83,011	▲84,518	▲1,507	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲83,011	▲84,518	▲1,507
		特別費用(g)	0	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	▲83,011	▲84,518	▲1,507	当期収支差額(e)+(h)	▲83,011	▲84,518	▲1,507
		貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	0	0	流動負債	0	0
不納欠損引当金	0			0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0			0	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	281,157			281,041	▲116	0	0	賞与引当金	0	0	0	
土地	280,891			280,891	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	3,500			3,500	0	0	0	固定負債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲3,234			▲3,350	▲116	0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	22,203			22,203	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲22,203			▲22,203	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0			0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0			0	0	0	0	正味財産	281,157	281,041	▲116	
その他の固定資産	0			0	0	0	0	正味財産の部合計	281,157	281,041	▲116	
資産の部合計	281,157			281,041	▲116	281,157	281,041	▲116	負債及び正味財産の部合計	281,157	281,041	▲116
備考	行政費用の物件費は、放置防止啓発指導員委託費及び放置自転車撤去委託費等である。 行政収入の使用料及び手数料は、放置自転車等の撤去手数料によるものであり、平成29年度に比べて返還台数が増加したことから、増額している。											

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	99.0	99.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	91.0	91.0	91.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	87,702	90,270	94,217	
	放置自転車撤去費用の1台当たりコスト(円)	-	17,340	20,209	20,397	
備考	人件費の増加にともない、運営コストも増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)	
	放置台数(台)	目標値	-	-	-	750	600
		実績値	840	795	714	638	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	放置自転車撤去に不可欠な施設であり、必要性は非常に高い。						
現状・課題	○平成2年開設のため、建物や設備の計画的な修繕が必要である。						
課題に対する現時点での考え	○建物等を点検し、不具合箇所が発生した場合は、適宜修繕していく。						
議会、利用者等からの意見							

